

平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 栗原 智晴
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,912	10.9	245	16.8	243	15.9	158	52.0
29年12月期第3四半期	1,725	23.4	209	23.9	210	25.5	104	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 163百万円 (51.6%) 29年12月期第3四半期 107百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	49.85	
29年12月期第3四半期	32.81	

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,843	1,978	1,978		32.8
29年12月期	6,603	1,854	1,854		27.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,916百万円 29年12月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		25.00	25.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,631	17.8	275	11.6	273	10.6	171	34.6	52.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	3,282,200 株	29年12月期	3,282,200 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	95,000 株	29年12月期	95,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	3,187,200 株	29年12月期3Q	3,187,200 株

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、冬場の天候不順や世界的なスマートフォン需要の一服もあって1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率マイナス0.6%となったものの、世界的な景気回復の継続に加え、国内の雇用・所得環境の一層の改善、技術革新や人手不足に対応した企業の投資意欲の高まり等により、内外需ともに底堅さがみられ、緩やかな景気回復の基調は続いております。しかしながら、アメリカの通商政策やそれに対応した各国の反応、アメリカの金融政策の正常化の影響、英国のEU離脱交渉の動向、中国の過剰債務問題等の構造問題への対応など世界経済や金融資本市場の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の属する決済市場においては、日本政府が2017年6月に行った発表「未来投資戦略2017」の中で、数ある重点分野の中で「キャッシュレス決済比率」という指標に着目し、これを今後10年間（2027年6月まで）で現在（20%）の2倍、全体の40%程度まで上昇させることを目指すと明言しており、日本国内における2020年の電子決済取扱高の合計は最大で約87兆円に迫ることが予想されており、決済方式別に見ると、クレジットカード決済市場が58兆円（2017年）から最大73兆円（2020年）へ、デビットカード決済市場は9,911億円（2017年）から最大1.5兆円（2020年）へ、非接触IC型やサーバ管理型の電子マネーを含むプリペイドカード決済市場は約9.6兆円（2017年）から最大12.6兆円（2020年）へと利用規模が拡大するものと推定されています。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、自動販売機向けLTE対応シンクライアント型電子決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおり、スマホマルチ決済サービス「PayB」については、サービス提供を前年7月より開始し、すでに都市銀行や地方銀行などの各金融機関26行において利用可能となっており、今後も利用可能金融機関は増えていく予定です。また、利用可能取引先の拡大についても積極的に進めており、本年8月には関西電力株式会社、10月1日より日本放送協会（NHK）、10月30日より東北電力株式会社、11月5日より東京電力エナジーパートナー株式会社においてサービスが開始されております。

加えて、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売についても、前年3月にイオンデライト株式会社と契約し、全国のイオン各店舗内に設置しております飲料自動販売機への導入も順調に進んでおり、使用可能な電子マネーについても、WAONやSuicaなどの交通系ICの他に、iD・QUICPayが加わり、今後も楽天Edyやnanacoなど他の電子マネーや、Apple PayなどEMVコンタクトレスでの決済も可能になるよう機能を順次追加していく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,912,276千円（前年同四半期売上高1,725,057千円）、営業利益245,114千円（前年同四半期営業利益209,781千円）、経常利益243,863千円（前年同四半期経常利益210,497千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益158,885千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益104,561千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,843,696千円（前連結会計年度末6,603,110千円）となり759,413千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少764,815千円、商品の増加11,745千円、その他流動資産に含まれる立替金の減少22,038千円、投資その他の資産に含まれる敷金の増加13,099千円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,865,128千円（前連結会計年度末4,748,279千円）となり883,151千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少80,236千円、未払法人税等の増加69,558千円、預り金885,961千円の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,978,568千円（前連結会計年度末1,854,830千円）となり123,737千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益158,885千円の計上、剰余金の配当39,840千円を実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成30年8月13日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,289	4,921,474
売掛金	170,877	170,862
商品	108,846	120,592
仕掛品	3,640	12,011
未収還付法人税等	28,741	-
その他	263,887	252,718
流動資産合計	6,262,282	5,477,659
固定資産		
有形固定資産	28,650	33,888
無形固定資産		
のれん	88,148	79,884
その他	161,254	170,664
無形固定資産合計	249,402	250,548
投資その他の資産	62,774	81,599
固定資産合計	340,827	366,037
資産合計	6,603,110	5,843,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,405	78,169
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	13,912	83,471
預り金	4,413,740	3,527,778
賞与引当金	-	15,195
その他	64,539	73,871
流動負債合計	4,680,597	3,818,486
固定負債		
長期借入金	55,833	33,333
資産除去債務	5,240	6,700
その他	6,608	6,608
固定負債合計	67,682	46,642
負債合計	4,748,279	3,865,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	523,845	642,890
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,797,013	1,916,058
非支配株主持分	57,817	62,509
純資産合計	1,854,830	1,978,568
負債純資産合計	6,603,110	5,843,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,725,057	1,912,276
売上原価	1,139,132	1,256,055
売上総利益	585,924	656,221
販売費及び一般管理費	376,143	411,106
営業利益	209,781	245,114
営業外収益		
受取利息	188	191
受取手数料	180	180
為替差益	2,452	-
未払配当金除斥益	276	161
法人税等還付加算金	-	257
その他	24	6
営業外収益合計	3,122	796
営業外費用		
支払利息	2,407	941
為替差損	-	1,106
営業外費用合計	2,407	2,047
経常利益	210,497	243,863
特別損失		
減損損失	91,680	-
特別損失合計	91,680	-
税金等調整前四半期純利益	118,816	243,863
法人税、住民税及び事業税	13,517	85,406
法人税等調整額	△2,575	△5,120
法人税等合計	10,941	80,285
四半期純利益	107,875	163,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,314	4,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,561	158,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	107,875	163,577
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	107,875	163,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,561	158,885
非支配株主に係る四半期包括利益	3,314	4,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。